

承業生醫投資控股股份有限公司及其子公司
(原名：承業投資控股股份有限公司)
合併財務報告暨會計師核閱報告書
民國 103 年及 102 年第三季
(股票代碼 4164)

公司地址：台北市中山區長春路 366 號 6 樓
電 話：(02)6608-1999

承業生醫投資控股股份有限公司及其子公司

(原名：承業投資控股股份有限公司)

民國 103 年及 102 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告書

目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7
六、	合併權益變動表	8
七、	合併現金流量表	9 ~ 10
八、	合併財務報告附註	11 ~ 64
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 26
	(五) 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源	26
	(六) 重要會計項目之說明	26 ~ 50
	(七) 關係人交易	50 ~ 51
	(八) 抵(質)押之資產	52

項	目	頁	次
(九)	重大或有負債及未認列之合約承諾	52 ~ 53	
(十)	重大之災害損失	53	
(十一)	重大之期後事項	53	
(十二)	其他	53 ~ 58	
(十三)	附註揭露事項	59 ~ 63	
(十四)	營運部門資訊	64	



資誠

會計師核閱報告書

(103)財審報字第 14001563 號

承業生醫投資控股股份有限公司 公鑒：

承業生醫投資控股股份有限公司(原名：承業投資控股股份有限公司)及其子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照中華民國一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報告之整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四(三)所述，列入上開合併財務報告之部分非重要子公司財務報告及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自行編製未經會計師核閱之財務報告所編製。該等子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣\$1,851,750 仟元及\$1,742,738 仟元，各占合併資產總額之 24%及 25%；負債總額分別為新台幣\$365,954 仟元及\$129,801 仟元，各占合併負債總額之 12%及 5%；民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為新台幣\$7,770 仟元及(\$3,538) 仟元、\$25,808 仟元及(\$23,167) 仟元，各占合併綜合損益之(41%)及(3%)、13%及(11%)。

依本會計師核閱結果，除上段所述子公司財務報告及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報告而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述財務報告在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資誠聯合會計師事務所

曾惠瑾

會計師

鄧聖偉

曾惠瑾

鄧聖偉



前財政部證券管理委員會
核准簽證文號：(79)台財證(一)第 27815 號
金融監督管理委員會
核准簽證文號：金管證審字第 1020013788 號

中華民國 103 年 11 月 11 日

~4~

 承業生醫投資控股股份有限公司及其子公司
 (原名：承業投資控股股份有限公司)
 合併資產負債表

民國103年9月30日及民國102年12月31日、9月30日
 (民國103年及102年9月30日之合併資產負債表業經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

			103 年 9 月 30 日		102 年 12 月 31 日		102 年 9 月 30 日				
資	產	附註	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產											
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	557,917	8	\$	704,620	10	\$	1,374,950	20
1150	應收票據淨額	六(三)及									
		八		85,753	1		80,337	1		82,130	1
1170	應收帳款淨額	六(四)及									
		七		387,730	5		514,335	8		543,178	8
1200	其他應收款			1,650	-		418	-		277	-
1220	當期所得稅資產			17,043	-		12,842	-		13,052	-
130X	存貨	六									
		(五)(六)		514,502	7		374,227	5		308,371	4
1410	預付款項	七		120,390	2		144,646	2		157,745	2
1470	其他流動資產	八及九		26,673	-		124,343	2		34,812	1
11XX	流動資產合計			1,711,658	23		1,955,768	28		2,514,515	36
非流動資產											
1523	備供出售金融資產－非流動	六(二)及									
		七		402,074	5		39,802	1		28,215	1
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及									
		八		4,570,197	61		3,865,894	56		4,014,333	57
1780	無形資產			11,129	-		11,129	-		11,129	-
1840	遞延所得稅資產			17,783	-		12,383	-		12,580	-
1900	其他非流動資產	六									
		(六)(七)									
		及八		859,169	11		989,268	15		446,980	6
15XX	非流動資產合計			5,860,352	77		4,918,476	72		4,513,237	64
1XXX	資產總計		\$	7,572,010	100	\$	6,874,244	100	\$	7,027,752	100

(續次頁)

承業生醫投資控股股份有限公司及其子公司
(原名：承業投資控股股份有限公司)
合併資產負債表

民國 103 年 9 月 30 日及民國 102 年 12 月 31 日、9 月 30 日
(民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	103 年 9 月 30 日		102 年 12 月 31 日		102 年 9 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
流動負債								
2100	短期借款	六(八)及八	\$ 850,464	11	\$ 723,917	10	\$ 632,099	9
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	六(九)(十一)	10,700	-	-	-	-	-
2150	應付票據	六(六)(十)	40,895	1	37,870	1	29,021	-
2170	應付帳款	七	34,466	1	127,410	2	34,349	1
2200	其他應付款	六(六)	34,948	-	56,994	1	48,026	1
2230	當期所得稅負債		9,941	-	46,435	1	21,542	-
2250	負債準備—流動		12,078	-	12,895	-	10,177	-
2300	其他流動負債	六(十二)	133,406	2	92,731	1	204,067	3
21XX	流動負債合計		1,126,898	15	1,098,252	16	979,281	14
非流動負債								
2500	透過損益按公允價值衡量之金融負債—非流動	六(九)(十一)	-	-	9,500	-	4,500	-
2530	應付公司債	六(九)(十一)	956,825	13	939,163	14	933,275	13
2540	長期借款	六(十二)及八	816,259	11	126,390	2	507,709	7
2550	負債準備—非流動		7,094	-	9,409	-	10,168	-
2570	遞延所得稅負債		10,555	-	2,752	-	2,642	-
2600	其他非流動負債	六(六)(十三)	18,317	-	25,663	-	29,079	1
25XX	非流動負債合計		1,809,050	24	1,112,877	16	1,487,373	21
2XXX	負債總計		2,935,948	39	2,211,129	32	2,466,654	35
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十六)	1,302,643	17	1,300,000	19	1,300,000	18
資本公積								
3200	資本公積	六(十一)(十五)(十七)	2,370,342	32	2,340,519	35	2,334,597	34
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十八)(二十五)	180,084	2	150,398	2	150,398	2
3350	未分配盈餘		721,624	9	852,749	12	769,586	11
其他權益								
3400	其他權益	六(二)	57,140	1	13,702	-	(352)	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		4,631,833	61	4,657,368	68	4,554,229	65
36XX	非控制權益		4,229	-	5,747	-	6,869	-
3XXX	權益總計		4,636,062	61	4,663,115	68	4,561,098	65
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
負債及權益總計			\$ 7,572,010	100	\$ 6,874,244	100	\$ 7,027,752	100

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所曾惠瑾、鄧聖偉會計師民國 103 年 11 月 11 日核閱報告。

董事長：李沛霖



經理人：陳光宇



會計主管：陳怡君



 承業生醫投資股份有限公司及其子公司
 (原名：承業投資股份有限公司)
 合併綜合損益表
 民國103年及102年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
 (除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	103年7月1日 至9月30日		102年7月1日 至9月30日		103年1月1日 至9月30日		102年1月1日 至9月30日	
		金	額 %	金	額 %	金	額 %	金	額 %
4000 營業收入	六(十九)(二十七)及七	\$ 410,647	100	\$ 650,355	100	\$ 1,355,300	100	\$ 1,418,372	100
5000 營業成本	六(五)(二十三)(二十四)及七	(276,339)	(68)	(434,149)	(67)	(961,983)	(71)	(971,570)	(68)
5950 營業毛利淨額		134,308	32	216,206	33	393,317	29	446,802	32
營業費用	六(十四)(十五)(十八)(二十三)(二十四)(二十七)								
6100 推銷費用		(31,576)	(8)	(26,660)	(4)	(74,496)	(5)	(79,512)	(6)
6200 管理費用		(35,899)	(9)	(36,879)	(6)	(105,685)	(8)	(98,712)	(7)
6000 營業費用合計		(67,475)	(17)	(63,539)	(10)	(180,181)	(13)	(178,224)	(13)
6900 營業利益		66,833	15	152,667	23	213,136	16	268,578	19
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(二十)	191	-	1,016	-	6,400	-	4,209	-
7020 其他利益及損失	六(九)(二十一)	(11,763)	(3)	5,562	1	(3,446)	-	9,640	1
7050 財務成本	六(十一)(十二)	(10,950)	(2)	(6,708)	(1)	(30,166)	(2)	(11,980)	(1)
7000 營業外收入及支出合計		(22,522)	(5)	(130)	-	(27,212)	(2)	1,869	-
7900 稅前淨利		44,311	10	152,537	23	185,924	14	270,447	19
7950 所得稅費用	六(二十五)	(7,896)	(2)	(33,597)	(5)	(28,881)	(2)	(60,817)	(4)
8200 本期淨利		\$ 36,415	8	\$ 118,940	18	\$ 157,043	12	\$ 209,630	15
其他綜合損益(淨額)									
8310 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		\$ 6,649	1	(\$ 1,722)	-	\$ 3,254	-	\$ 4,171	-
8325 備供出售金融資產未實現評價利益(損失)	六(二)	(53,547)	(13)	-	-	47,872	4	-	-
8399 與其他綜合損益組成部分相關之所得稅	六(二十五)	(8,265)	(2)	293	-	(7,688)	(1)	(709)	-
8300 本期其他綜合利益(損失)之稅後淨額		(\$ 55,163)	(14)	(\$ 1,429)	-	\$ 43,438	3	\$ 3,462	-
8500 本期綜合利益(損失)總額		(\$ 18,748)	(6)	\$ 117,511	18	\$ 200,481	15	\$ 213,092	15
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 36,852	9	\$ 120,797	19	\$ 158,561	12	\$ 213,699	15
8620 非控制權益		(\$ 437)	-	(\$ 1,857)	-	(\$ 1,518)	-	(\$ 4,069)	-
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 18,311)	(4)	\$ 119,368	18	\$ 201,999	15	\$ 217,161	15
8720 非控制權益		(\$ 437)	-	(\$ 1,857)	-	(\$ 1,518)	-	(\$ 4,069)	-
基本每股盈餘	六(二十六)								
9750 基本每股盈餘合計		\$ 0.28		\$ 1.00		\$ 1.22		\$ 1.78	
稀釋每股盈餘	六(二十六)								
9850 稀釋每股盈餘合計		\$ 0.28		\$ 0.93		\$ 1.21		\$ 1.72	

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
 曾惠瑾、鄧聖偉會計師民國103年11月11日核閱報告。

董事長：李沛霖



經理人：陳光宇



會計主管：陳怡君





承業生醫投資股份有限公司及其子公司
(原名：承業生醫股份有限公司)

民國103年9月30日
(僅經核閱未作查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬	於本	母公	積公	保司	留業	盈餘	主其	之權	權	益
普通股本	資本公積—發行溢價	資本公積—員工認股權	資本公積—認股權	資本公積—法定公積	盈餘	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差	其他權	備供出售金融資產未實現損益	非控制權益	權益總額
102											
102年1月1日餘額	\$1,200,000	\$1,531,623	\$11,947	\$-	\$107,330	\$958,955	(\$3,814)	\$-	\$-	\$10,938	\$3,816,979
六(十八)	-	-	-	-	43,068	(43,068)	-	-	-	-	-
101年度盈餘指撥及分配	-	-	-	-	-	(360,000)	-	-	-	-	(360,000)
提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
發放股東現金股利	100,000	700,000	-	-	-	-	-	-	-	-	800,000
現金增資	-	6,739	(6,739)	-	-	-	-	-	-	-	-
現金增資員工認股權勞成本	-	-	12,442	-	-	-	-	-	-	-	12,442
員工認股權勞成本	-	-	20,885	-	-	-	-	-	-	-	20,885
子公司員工認股權勞成本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	57,700
可轉換公司債之轉換權	-	-	-	57,700	-	-	-	-	-	(4,069)	209,630
本期淨利	-	-	-	-	-	213,699	-	3,462	-	-	3,462
本期其他綜合利益	-	-	-	-	-	-	-	(\$352)	-	6,869	\$4,561,098
102年9月30日餘額	\$1,300,000	\$2,238,362	\$38,535	\$57,700	\$150,398	\$769,586	(\$352)	\$-	\$-	\$6,869	\$4,554,229
103											
103年1月1日餘額	\$1,300,000	\$2,238,362	\$44,457	\$57,700	\$150,398	\$852,749	\$2,115	\$11,587	\$-	\$5,747	\$4,663,115
六(十八)	-	-	-	-	29,686	(29,686)	-	-	-	-	-
102年度盈餘指撥及分配	-	-	-	-	-	(260,000)	-	-	-	-	(260,000)
提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
發放股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
員工執行認股權	2,643	21,044	(12,746)	-	-	-	-	-	-	-	10,941
員工認股權勞成本	-	-	7,288	-	-	-	-	-	-	-	7,288
子公司員工認股權勞成本	-	-	14,237	-	-	-	-	-	-	-	14,237
本期淨利	-	-	-	-	-	158,561	-	2,701	-	(1,518)	157,043
本期其他綜合利益	-	-	-	-	-	-	-	40,737	-	-	43,438
103年9月30日餘額	\$1,302,643	\$2,259,406	\$53,236	\$57,700	\$180,084	\$721,624	\$4,816	\$52,324	\$-	\$4,229	\$4,636,062

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所曾惠理、鄧聖偉會計師民國103年11月11日核閱報告。



董事長：李沛霖



經理人：陳光宇



會計主管：陳怡君

 承業生醫投資控股股份有限公司及其子公司
 (原名：承業投資股份有限公司)
 合併現金流量表
 民國103年及102年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量		
合併稅前淨利	\$ 185,924	\$ 270,447
調整項目		
不影響現金流量之收益費損項目		
呆帳提列數	六(二十) 123	64
折舊費用	六(六)(二十三) 263,731	254,980
處分不動產、廠房及設備利益	六(二十一) (1,000)	-
利息費用	六(二十二)(二十三) 16,420	42,806
利息收入	六(二十) (1,079) (	2,713)
透過損益按公允價值衡量金融負債之淨損失(利益)	六(九)(二十一) 1,200 (	3,800)
應付公司債折價攤銷數	六(二十二) 17,662	3,925
發行員工認股權酬勞成本	六(十五) 21,525	33,327
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據淨額	六(三) (5,401)	21,312
應收帳款淨額	六(四) 126,467	76,975
其他應收款	(1,232)	23,092
存貨	(135,066) (	103,746)
預付款項	24,256	8,664
其他流動資產	(3,241) (	11,519)
其他非流動資產-長期應收票據及款項	六(七) 28,141	54,754
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	(3,797)	1,932
應付帳款	(93,162) (	17,672)
其他應付款	(2,515)	6,063
負債準備-流動	(817)	2,182
其他流動負債	18,197 (	8,492)
負債準備-非流動	(2,315)	10,168
其他非流動負債	六(十三) (10,526) (	49,454)
營運產生之現金流入	443,495	613,295
本期支付利息	(23,503) (	43,813)
本期收取利息	1,079	2,713
本期支付所得稅	(74,861) (	96,842)
營業活動之淨現金流入	346,210	475,353

(續次頁)

 承業生醫投資控股股份有限公司及其子公司
 (原名：承業投資控股股份有限公司)
 合併現金流量表
 民國103年及102年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
投資活動之現金流量		
其他流動資產減少	\$ 100,911	\$ 42,437
取得備供出售金融資產-非流動 六(二)	(314,400)	(28,215)
購置不動產、廠房及設備 六(六)	(695,081)	(315,356)
購置不動產、廠房及設備支付之資本化利息 六(六)	(6,713)	(3,665)
處分不動產、廠房及設備價款 六(六)	1,000	-
存出保證金增加 六(七)	(76,434)	(102,615)
存出保證金減少 六(七)	52,272	41,908
其他非流動資產增加 六(七)	(150,716)	(15,075)
投資活動之淨現金流出	(1,089,161)	(380,581)
籌資活動之現金流量		
現金增資 六(十六)	-	800,000
短期借款增加(減少)	126,547	(341,522)
舉借長期借款 六(十二)	762,693	388,818
償還長期借款 六(十二)	(50,346)	(1,248,737)
發行公司債 六(十一)	-	1,000,000
應付公司債發行成本 六(十一)	-	(4,650)
員工執行認股權	10,941	-
存入保證金增加 六(十三)	3,180	-
發放股東現金股利 六(十八)	(260,000)	(360,000)
籌資活動之淨現金流入	593,015	233,909
匯率變動對現金及約當現金之影響	3,233	4,063
本期現金及約當現金(減少)增加數	(146,703)	332,744
期初現金及約當現金餘額	704,620	1,042,206
期末現金及約當現金餘額	\$ 557,917	\$ 1,374,950

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
曾惠瑾、鄧聖偉會計師民國103年11月11日核閱報告。

董事長：李沛霖



經理人：陳光宇



會計主管：陳怡君



承業生醫投資控股股份有限公司及其子公司

(原名：承業投資控股股份有限公司)

合併財務報告附註

民國 103 年及 102 年第三季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

一、公司沿革

承業生醫投資控股股份有限公司(原名：承業投資控股股份有限公司，以下簡稱「承業醫」或「本公司」)及子公司(以下本公司及子公司統稱「本集團」)於中華民國設立，並自民國 101 年 10 月 24 日起在臺灣證券交易所掛牌買賣，主要營業項目為醫療器材之銷售、出租及安裝與維修等業務。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 103 年 11 月 11 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

依據金管會民國 103 年 4 月 3 日金管證審字第 1030010325 號令，上市、上櫃及興櫃公司應自民國 104 年起全面採用經金管會認可並發布生效之 2013 年版國際財務報導準則(不包含國際財務報導準則第 9 號「金融工具」，包含於民國 104 年起適用之證券發行人財務報告編製準則)編製財務報告，相關新發布、修正及修訂之準則及解釋彙列如下：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第1號之修正「國際財務報導準則第7號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	民國99年7月1日
國際財務報導準則第1號之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	民國100年7月1日
國際財務報導準則第1號之修正「政府貸款」	民國102年1月1日
國際財務報導準則第7號之修正「揭露—金融資產之移轉」	民國100年7月1日
國際財務報導準則第7號之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」	民國102年1月1日
國際財務報導準則第10號「合併財務報表」	民國102年1月1日 (投資個體於民國103年 1月1日生效)

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第11號「聯合協議」	民國102年1月1日
國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國102年1月1日
國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」	民國102年1月1日
國際會計準則第1號之修正「其他綜合損益項目之表達」	民國101年7月1日
國際會計準則第12號之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	民國101年1月1日
國際會計準則第19號之修訂「員工福利」	民國102年1月1日
國際會計準則第27號之修訂「單獨財務報表」	民國102年1月1日
國際會計準則第28號之修正「投資關聯企業及合資」	民國102年1月1日
國際會計準則第32號之修正「金融資產及金融負債之互抵」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第20號「露天礦場於生產階段之剝除成本」	民國102年1月1日
2010年對國際財務報導準則之改善	民國100年1月1日
2009-2011年對國際財務報導準則之改善	民國102年1月1日

經評估後本集團認為除下列各項外，適用 2013 年版國際財務報導準則將不致對本集團造成重大變動：

1. 國際會計準則第 1 號「財務報表之表達」

該準則修正其他綜合損益之表達方式，將列示於其他綜合損益之項目依性質分類為「後續不重分類至損益」及「後續將重分類至損益」兩類別。該修正同時規定以稅前金額列示之其他綜合損益項目，其相關稅額應隨前述兩類別予以單獨列示。本集團將依該準則改變綜合損益表之表達方式。

2. 國際財務報導準則第 12 號「對其他個體之權益之揭露」

該準則整合各號準則對企業所持有子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益之揭露規定，並要求揭露相關資訊。本集團將依該準則增加有關合併個體及未合併個體之資訊揭露。

本集團現正評估上述項目對合併財務報告之影響，故尚未列示相關影響金額，相關影響金額待評估完成時予以揭露。

3. 國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」

該準則定義公允價值為：於衡量日，市場參與者間在有秩序之交易中出售資產所能收取或移轉負債所須支付之價格。建立公允價值衡量之架構，須以市場參與者之觀點；對於非金融資產之衡量須基於最高及最佳使用狀態；並規範公允價值衡量相關揭露。經評估該準則對本集團財務狀況與經營結果無重大影響，並將依規定增加公允價值衡量相關揭露。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可 2013 年國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	會 發布之生 效 日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「收購聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第15號「來自客戶合約之收入」	民國106年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「折舊及攤銷可接受方法之釐清」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表下之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日
2011-2013年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日
2012-2014年對國際財務報導準則之改善	民國105年1月1日

本集團現正持續評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。

(2)按公允價值衡量之備供出售金融資產。

(3)按退休基金資產加計未認列前期服務成本與未認列精算損失，減除未認列精算利益與確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1)本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指本集團有權主導其財務及營運政策之所有個體，一般係直接或間接持有其超過 50%表決權之股份。在評估本集團是否控制另一個體時，已考量目前可執行或可轉換潛在表決權之存在及影響。子公司自收購日（即本集團取得控制之日）起全面合併，於喪失控制之日起停止合併。
- (2)集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3)損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。
- (4)對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列為權益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比(%)		說明
			103年 9月30日	102年 12月31日	
承業醫	久和醫療儀器股份有限公司(以下簡稱久和醫療)	醫療器材銷售、出租及服務	100	100	註3
承業醫	多模式股份有限公司(以下簡稱多模式)	醫療器材銷售、出租及服務	100	100	
承業醫	九和科技股份有限公司(以下簡稱九和科技)	眼科儀器銷售、出租及服務	100	100	註5
承業醫	九和生物科技股份有限公司(以下簡稱九和生物)	醫療器材出租	100	100	註5
承業醫	和新生物科技股份有限公司(以下簡稱和新)	醫療器材出租	100	100	註5

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比(%)		說明
			103年 9月30日	102年 12月31日	
承業醫	新和生物科技股份有限公司(以下簡稱新和)	醫療器材出租	100	100	註5
承業醫	東霖儀器股份有限公司(以下簡稱東霖)	醫療器材出租	100	100	註1 註5
承業醫	華霖股份有限公司(以下簡稱華霖)	醫療器材出租	100	100	
承業醫	新霖生物科技股份有限公司(以下簡稱新霖)	醫療器材出租	100	100	註5
承業醫	醫世紀健康管理顧問股份有限公司(以下簡稱醫世紀)	醫療器材出租	100	100	註2
承業醫	日亞美生醫股份有限公司(以下簡稱日亞美)	醫療器材銷售、出租及服務	61	61	註5
承業醫	CHC Healthcare (BVI) Limited(以下簡稱CHC(BVI))	從事控股及轉投資事務	100	100	註5
CHC(BVI)	CHC Healthcare (HK) Limited (以下簡稱CHC(HK))	醫療器材銷售、出租及服務	100	100	註5
CHC(BVI)	廣州市久和醫療器械有限公司(以下簡稱廣州久和)	醫療器材銷售、出租及服務	100	100	註5
CHC(BVI)	久和(中國)醫療科技有限公司(以下簡稱久和中國)	醫療器材銷售、出租及服務	100	100	註4 註5

			所持股權百分比(%)	
投資公司	子公司			
名 稱	名 稱	業務性質	102年9月30日	說明
承業醫	久和醫療儀器股份有限公司(以下簡稱久和醫療)	醫療器材銷售、出租及服務	100	註3
承業醫	多模式股份有限公司(以下簡稱多模式)	醫療器材銷售、出租及服務	100	
承業醫	九和科技股份有限公司(以下簡稱九和科技)	眼科儀器銷售、出租及服務	100	註6
承業醫	巨揚儀器股份有限公司(以下簡稱巨揚)	牙科儀器銷售、出租及服務	-	註3

投資公司 名 稱	子 公 司 名 稱	業務性質	所持股權百分比(%)	
			102年9月30日	說明
承業醫	東穎生物科技股份有限公司(以下簡稱東穎)	醫療器材出租	-	註2
承業醫	九和生物科技股份有限公司(以下簡稱九和生物)	醫療器材出租	100	註6
承業醫	和新生物科技股份有限公司(以下簡稱和新)	醫療器材出租	100	註6
承業醫	新和生物科技股份有限公司(以下簡稱新和)	醫療器材出租	100	註6
承業醫	東霖儀器股份有限公司(以下簡稱東霖)	醫療器材出租	100	註1 註6
承業醫	華霖股份有限公司(以下簡稱華霖)	醫療器材出租	100	
承業醫	豐霖醫療儀器股份有限公司(以下簡稱豐霖)	醫療器材出租	-	註1
承業醫	新霖生物科技股份有限公司(以下簡稱新霖)	醫療器材出租	100	註6
承業醫	醫世紀健康管理顧問股份有限公司(以下簡稱醫世紀)	醫療器材出租	100	註2
承業醫	日亞美生醫股份有限公司(以下簡稱日亞美)	醫療器材銷售、出租及服務	61	註6
承業醫	CHC Healthcare (BVI) Limited(以下簡稱CHC(BVI))	從事控股及轉投資事務	100	註6
CHC(BVI)	CHC Healthcare (HK) Limited (以下簡稱CHC(HK))	醫療器材銷售、出租及服務	100	註6
CHC(BVI)	廣州市久和醫療器械有限公司(以下簡稱廣州久和)	醫療器材銷售、出租及服務	100	註6
CHC(BVI)	久和(中國)醫療科技有限公司(以下簡稱久和中國)	醫療器材銷售、出租及服務	100	註4 註6

註 1：本公司之子公司豐霖及東霖於民國 102 年 1 月 10 日進行合併，合併後存續公司為東霖。合併後本公司對東霖持股比例為 100%。本次合併係屬集團內組織重組，對母公司之股東權益並未產生重大影

響。

註 2：本公司之子公司東穎及醫世紀於民國 102 年 2 月 27 日進行合併，合併後存續公司為醫世紀。合併後本公司對醫世紀持股比例為 100%。本次合併係屬集團內組織重組，對母公司之股東權益並未產生重大影響。

註 3：本公司之子公司巨揚及久和醫療於民國 102 年 8 月 1 日進行合併，合併存續公司為久和醫療。合併後本公司對久和醫療持股比例為 100%。本次合併係屬集團內組織重組，對母公司之股東權益並未產生重大影響。

註 4：本公司之子公司 CHC(BVI)於民國 102 年 8 月投資設立久和中國，持股比例 100%，並於設立日起編入合併財務報告。

註 5：因不符合重要子公司之定義，其 103 年 9 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

註 6：因不符合重要子公司之定義，其 102 年 9 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

註 7：列入本公司民國 103 年及 102 年第三季合併財務報告編製個體之子公司，部分非重要子公司係依其同期自編未經會計師核閱之財務報告所編製，該等子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之資產總額分別為\$1,851,750 及\$1,742,738，各占合併資產總額之 24%及 25%；負債總額分別為\$365,954 及\$129,801，各占合併負債總額之 12%及 5%；民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為\$7,770、(\$3,538)、\$25,808 及(\$23,167)，各占合併綜合損益之(41%)、(3%)、13%及(11%)。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制者，該限制之本質與程度：無此情形。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

(1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。

(2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。

(3) 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體及關聯企業，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- (1) 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
- (2) 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- (3) 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債係指持有供交易之金融資產及負債，分類為持有供交易之金融資產或負債係於取得時之主要目的為短期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具。本集團於金融資產或負債符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：

- (1) 係混合(結合)合約；或
- (2) 可消除或重大減少衡量或認列不一致；或
- (3) 係依書面之風險管理政策，以公允價值基礎管理並評估其績效之工具。

2. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債係採用交易日會計。

3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(八) 備供出售金融資產

1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。

(九) 放款及應收款

應收帳款係屬原始產生之放款及應收帳款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
 - (3) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (6) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
 - (7) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
 - (8) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
3. 本集團經評估當備供出售金融資產已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，係以該資產之取得成本（減除任何已償付之本金及攤銷數）與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，

自其他綜合損益重分類至當期損益。屬債務工具投資者，當其公允價值於後續期間增加，且該增加能客觀地連結至減損損失認列後發生之事項，則該減損損失於當期損益迴轉。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(十一) 金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。
2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十二) 應收租賃款/租賃(出租人)

1. 依據租賃契約之條件，當租賃所有權之幾乎所有風險與報酬由承租人承擔時，分類為融資租賃。

(1) 於租賃開始時，按租賃投資淨額(包含原始直接成本)認列為「應收租賃款」，應收租賃款總額與現值間之差額認列為「融資租賃之未賺得融資收益」。

(2) 後續採有系統及合理之基礎將融資收益分攤於租賃期間，以反映出租人持有租賃投資淨額之固定報酬率。

(3) 與期間相關之租賃給付(不包括服務成本)沖減租賃投資總額，以減少本金及未賺得融資收益。

2. 營業租賃係指融資租賃以外之租賃。本集團若租賃收益金額係以承租人營業額之一定百分比計算，係屬或有租金，應以營業租賃之方式處理，於契約期間就應收取之租金認列收入。

(十三) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。部分子公司之維修零件係與原廠簽訂合約，於子公司支付保證金之品項內，由原廠無償提供，於代理合理結束時，子公司應返還此等保管存貨，原廠亦需返還保證金予子公司。

(十四) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發

生時認列為當期損益。

3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提列折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	50年
運輸設備	3~5年
機器設備	5年
出租資產-機器設備	3~15年
出租資產-其他	2~15年
其他設備	2~10年

(十五) 租賃資產/租賃(承租人)

1. 依據租賃契約之條件，當租賃所有權之幾乎所有風險與報酬由本集團承擔時，分類為融資租賃。
 - (1) 於租賃開始時，按租賃資產之公允價值及最低租金給付現值兩者孰低者認列為資產及負債。
 - (2) 後續最低租賃給付分配予財務成本及降低尚未支付之負債，財務成本於租賃期間逐期分攤，以使按負債餘額計算之期間利率固定。
 - (3) 融資租賃下取得之不動產、廠房及設備，按資產之耐用年限提列折舊。若無法合理確定租賃期間屆滿時本集團將取得所有權，按該資產之耐用年限與租賃期間兩者孰短者提列折舊。
2. 營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十六) 無形資產

商譽係因企業合併採收購法而產生。

(十七) 非金融資產減損

1. 本公司於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
2. 商譽、非確定耐用年限無形資產及尚未可供使用無形資產，應定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。

商譽減損之減損損失於以後年度不予迴轉。

3. 商譽為減損測試之目的，分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

(十八) 借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

(十九) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(二十) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十一) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十二) 金融負債及權益工具

本集團發行之應付可轉換公司債，嵌入有轉換權(即持有人可選擇轉換為本集團普通股之權利，且為固定金額轉換固定數量之股份)、賣回權及買回權，於初始發行時將發行價格依發行條件區分為金融資產、金融負債或權益，其處理如下：

1. 嵌入本集團發行應付可轉換公司債之賣回權與買回權，於原始認列時以其公允價值之淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」；後續於資產負債表日，按當時之公允價值評價，差額認列「透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)利益或損失」。
2. 應付可轉換公司債之主契約於原始認列時按公允價值衡量，與贖回價值間之差額認列為應付公司債溢折價，列為應付公司債之加項或減項；後續採有效利息法按攤銷後成本於債券流通期間內認列為當期損益，作為「財務成本」之調整項目。
3. 嵌入本集團發行應付可轉換公司債之轉換權係符合權益之定義，於原始認列時，就發行金額扣除上述「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」及「應付公司債淨額」後之剩餘價值帳列「資本公積－認股權」，後續不再重新衡量。
4. 發行應付可轉換公司債之任何直接歸屬之交易成本，按原始帳面金額比例分配至負債和權益之組成部分。

5. 當持有人轉換時，帳列負債組成部分(包括「應付公司債」及「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」)按其分類之後續衡量方法處理，再以前述依負債組成部分之帳面價值加計「資本公積－認股權」之帳面價值作為換出普通股之發行成本。

(二十三) 負債準備

負債準備(包含保固及除役負債)係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。

(二十四) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

- A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值及未認列之前期服務成本。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在高品質公司債無深度市場之國家，係使用政府公債(於資產負債表日)之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生之精算損益係於發生當期認列於其他綜合損益。
- C. 前期服務成本屬立即既得者，則相關費用立即認列為損益；非屬立即既得者，則以直線法於平均既得期間認列為損益。
- D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，

認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另本集團係以財務報告年度之次年度股東會決議日前一日之每股公允價值，並考慮除權除息影響後之金額，計算股票紅利之股數。

(二十五) 員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(二十六) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨

額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。

6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十七)股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十八)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十九)收入認列

1. 銷貨收入

本集團係於售出機器並安裝完成經醫院驗收後認列為收入。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除增值稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

2. 出租收入請詳附註四(十二)說明；維修及服務等勞務收入係依下列方式認列為收入：

(1) 當提供勞務之交易結果能合理估計時，應以資產負債表日交易之完成程度認列收入。此交易完成程度視已履行之勞務占全部應履行勞務之百分比。

(2) 當提供勞務之交易結果無法合理估計時，收入之認列應考慮已發生成本回收之可能性。若已發生成本很有可能回收時，應就預期可回收之已發生成本範圍內認列收入；若已發生成本非屬很有可能回收時，不應認列收入，且該已發生成本仍應於當期認列費用。

(3) 若提供勞務之交易結果估計發生虧損時，應立即認列損失。但如以後年度估計虧損減少時，應將其減少數沖回，作為該年度之利益。

3. 分期收取對價之分期付款銷售

可歸屬於銷售價格之收入(利息除外)應於銷售當日認列，銷售價格係對價之現值，為應收分期款按設算利率折現所決定。此利息要素係依有效利息法，於賺得時認列為收入。

(三十)營運部門

本公司營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之

方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整，請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

除涉及估計之判斷外(參閱下述(二))，管理階層於採用合併公司會計政策過程中，並未作對合併財務報告認列金額具有重大影響之判斷。

(二)重要會計估計及假設

本集團所作之會計估計係依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期，惟實際結果可能與估計存有差異，對於下個財務年度之資產及負債可能會有重大調整帳面金額之風險的估計及假設，請詳以下說明：

1. 有形資產減損評估

資產減損評估過程中，本集團需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

2. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 103 年 9 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為\$514,502。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
庫存現金	\$ 1,840	\$ 1,636	\$ 1,801
支票存款及活期存款	545,863	693,061	1,363,489
定期存款	10,214	9,923	9,660
合計	<u>\$ 557,917</u>	<u>\$ 704,620</u>	<u>\$ 1,374,950</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為現金及約當現金之帳面金額。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 備供出售金融資產

項目	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
非流動項目：			
興櫃公司股票			
環瑞醫投資控股股份	\$ 340,215	\$ 28,215	\$ 28,215
有限公司(環瑞醫)			
其他無活絡市場之股票		-	-
慧德科技股份有限公司(慧德)	2,400		
評價調整	59,459	11,587	-
合計	<u>\$ 402,074</u>	<u>\$ 39,802</u>	<u>\$ 28,215</u>

本集團於民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合損益之金額分別為\$47,872 及\$0。

(三) 應收票據-淨額

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應收票據	\$ 5,887	\$ 8,378	\$ 11,280
應收分期票據	81,548	76,465	75,773
減：未實現利息收入-應收分期票據	(1,674)	(1,853)	(2,252)
	85,761	82,990	84,801
減：備抵呆帳	(8)	(2,653)	(2,671)
	<u>\$ 85,753</u>	<u>\$ 80,337</u>	<u>\$ 82,130</u>

1. 民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日止，本集團計有\$0、\$0 及\$1,100 之應收票據貼現在外，若發票人到期拒絕付款，本集團負有清償義務，惟在一般情況下，本集團不預期發票人會拒絕付款。本集團因應收票據貼現所產生之負債列報為「其他流動負債」及「長期借款」項下。

2. 已減損金融資產之變動分析：

(1) 於民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日止，本集團已減損之應收票據金額分別為\$0、\$2,630 及\$2,630。

(2) 備抵呆帳變動表如下：

	103年		
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ 2,630	\$ 23	\$ 2,653
本期迴轉減損損失	-	(15)	(15)
本期沖銷未能收回之款項	(2,630)	-	(2,630)
9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8</u>	<u>\$ 8</u>

	102年		
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ 2,630	\$ 74	\$ 2,704
本期迴轉減損損失	-	(33)	(33)
9月30日	<u>\$ 2,630</u>	<u>\$ 41</u>	<u>\$ 2,671</u>

3. 有關應收票據提供擔保情形，請詳附註八說明。

(四) 應收帳款-淨額

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應收帳款	\$ 370,093	\$ 503,045	\$ 532,661
應收分期帳款	2,031	3,130	3,130
減：未實現利息收入-應收分期帳款	(21)	(72)	(91)
應收租賃款	17,618	17,618	17,618
減：融資租賃之未賺得融資收益	(1,268)	(1,624)	(1,740)
	388,453	522,097	551,578
減：備抵呆帳	(723)	(7,762)	(8,400)
	<u>\$ 387,730</u>	<u>\$ 514,335</u>	<u>\$ 543,178</u>

1. 本集團應收分期帳款預期收回之情形如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
不超過1年	\$ 2,010	\$ 3,058	\$ 3,039
1年以上	-	1,239	2,010
	<u>\$ 2,010</u>	<u>\$ 4,297</u>	<u>\$ 5,049</u>

2. 本集團於民國 101 年 10 月以融資租賃出租部分機器設備及其他設備，依據租賃契約之條款，該機器設備及其他設備出租予承租人之租賃期間涵蓋租賃資產經濟年限之主要部份，未保證殘值為\$0，且預期所有之租賃款項將依約定按時收取。本集團於民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日之租賃投資總額及應收最低租賃給付現值如下：

	103 年 9 月 30 日		
	應收租賃款 總 額	未賺得融資 收 益	應收租賃款 淨 額
<u>流動</u>			
不超過1年	\$ 17,618	(\$ 1,268)	\$ 16,350
<u>非流動</u>			
超過1年但不超過5年	32,545	(1,061)	31,484
	<u>\$ 50,163</u>	<u>(\$ 2,329)</u>	<u>\$ 47,834</u>

	102 年	12 月	31 日
	應收租賃款 總 額	未賺得融資 收 益	應收租賃款 淨 額
<u>流動</u>			
不超過1年	\$ 17,618	(\$ 1,624)	\$ 15,994
<u>非流動</u>			
超過1年但不超過5年	44,742	(1,967)	42,775
	<u>\$ 62,360</u>	<u>(\$ 3,591)</u>	<u>\$ 58,769</u>
	102 年	9 月	30 日
	應收租賃款 總 額	未賺得融資 收 益	應收租賃款 淨 額
<u>流動</u>			
不超過1年	\$ 17,618	(\$ 1,740)	\$ 15,878
<u>非流動</u>			
超過1年但不超過5年	48,808	(2,329)	46,479
	<u>\$ 66,426</u>	<u>(\$ 4,069)</u>	<u>\$ 62,357</u>

3. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
群組1	\$ 265,658	\$ 387,953	\$ 365,608
群組2	10,629	12,016	22,434
群組3	106,113	100,013	146,238
	<u>\$ 382,400</u>	<u>\$ 499,982</u>	<u>\$ 534,280</u>

群組 1：醫院。

群組 2：診所。

群組 3：其他。

4. 已逾期但未減損之金融資產(註)之帳齡分析如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
30天內	\$ 1,366	\$ 9,834	\$ 39
31-90天	1,662	4,133	375
91-180天	2,794	135	9,590
181天以上	231	833	114
	<u>\$ 6,053</u>	<u>\$ 14,935</u>	<u>\$ 10,118</u>

註：已排除個別評估之減損損失，惟未扣除群組評估之減損損失。

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

5. 已減損金融資產之備抵呆帳變動表如下：

103年			
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ 7,180	\$ 582	\$ 7,762
本期提列減損損失	-	141	141
本期沖銷未能收回之款項	(7,180)	-	(7,180)
9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 723</u>	<u>\$ 723</u>
102年			
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ 7,180	\$ 1,133	\$ 8,313
本期提列減損損失	-	87	87
9月30日	<u>\$ 7,180</u>	<u>\$ 1,220</u>	<u>\$ 8,400</u>

6. 本集團之應收帳款於民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日最大信用風險之暴險金額為每類應收帳款之帳面金額。

7. 本集團並未持有任何的擔保品。

(五) 存貨

103 年 9 月 30 日			
	成 本	備抵跌價損失	帳 面 金 額
商品存貨	\$ 658,432	(\$ 49,701)	\$ 608,731
在途存貨	103	-	103
減：存入保證品	(94,332)	-	(94,332)
合計	<u>\$ 564,203</u>	<u>(\$ 49,701)</u>	<u>\$ 514,502</u>
102 年 12 月 31 日			
	成 本	備抵跌價損失	帳 面 金 額
商品存貨	\$ 446,074	(\$ 45,795)	\$ 400,279
在途存貨	68,280	-	68,280
減：存入保證品	(94,332)	-	(94,332)
合計	<u>\$ 420,022</u>	<u>(\$ 45,795)</u>	<u>\$ 374,227</u>
102 年 9 月 30 日			
	成 本	備抵跌價損失	帳 面 金 額
商品存貨	\$ 455,345	(\$ 45,622)	\$ 409,723
在途存貨	3,763	-	3,763
減：存入保證品	(105,115)	-	(105,115)
合計	<u>\$ 353,993</u>	<u>(\$ 45,622)</u>	<u>\$ 308,371</u>

1. 上列存貨均未有提供擔保或質押之情形。

2. 當期認列之存貨相關費損及其他營業成本：

	103年7月至9月	102年7月至9月
已出售存貨成本	\$ 91,548	\$ 248,740
維修成本	15,477	11,969
存貨(市價回升利益)跌價及呆滯損失	(2,009)	3,651
存貨相關費損	105,016	264,360
出租成本	120,828	132,338
勞務成本	50,495	37,451
營業成本合計	<u>\$ 276,339</u>	<u>\$ 434,149</u>
	103年1月至9月	102年1月至9月
已出售存貨成本	\$ 407,713	\$ 409,133
維修成本	44,192	32,680
存貨跌價及呆滯損失	3,906	14,940
存貨相關費損	455,811	456,753
出租成本	369,100	402,351
勞務成本	137,072	112,466
營業成本合計	<u>\$ 961,983</u>	<u>\$ 971,570</u>

本集團民國 103 年 7 月至 9 月因出售以前年度已提列跌價損失之存貨，導致淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少。

(六) 不動產、廠房及設備

	103 年	1 月	1 日
	成 本	累計折舊及減損	帳 面 價 值
土地	\$ 98,043	\$ -	\$ 98,043
房屋及建築	30,481	(4,705)	25,776
運輸設備	8,067	(5,225)	2,842
機器設備	21,295	(14,196)	7,099
出租資產-機器設備	3,920,937	(947,218)	2,973,719
出租資產-其他	533,786	(129,242)	404,544
租賃改良	10,878	(2,157)	8,721
其他設備	22,821	(9,530)	13,291
待驗設備	331,859	-	331,859
合計	<u>\$ 4,978,167</u>	<u>(\$ 1,112,273)</u>	<u>\$ 3,865,894</u>

	103年1月1日	增添(註1)	折舊費用	重分類 (註2)	淨兌換 差 額	103年9月30日
土地	\$ 98,043	\$ 400,058	\$ -	\$ 276,855	\$ -	\$ 774,956
房屋及建築	25,776	- (448)	-	-	-	25,328
運輸設備	2,842	5,635 (922)	-	-	-	7,555
機器設備	7,099	- (3,609)	12,084	-	-	15,574
出租資產- 機器設備	2,973,719	54,828 (216,995)	173,308	-	-	2,984,860
出租資產- 其他	404,544	31,882 (37,827)	10,341	-	-	408,940
租賃改良	8,721	- (1,866)	-	-	-	6,855
其他設備	13,291	1,422 (2,064)	364	2	-	13,015
待驗設備	331,859	202,561 - (201,306)	-	-	-	333,114
合計	<u>\$ 3,865,894</u>	<u>\$ 696,386</u>	<u>(\$263,731)</u>	<u>\$271,646</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 4,570,197</u>

註 1：本期購置固定資產含期初應付設備款\$19,079，期末應付設備款\$13,671，支付現金數為\$701,794。

註 2：本期重分類不影響現金流量之金額如下：

(1)存貨轉列固定資產金額為\$364。

(2)其他非流動資產轉列固定資產金額為\$276,855。

(3)固定資產轉列存貨金額為\$5,573。

(4)出租資產-機器設備轉列機器設備金額為\$12,084。

	103 年 9 月 30 日		
	成 本	累計折舊及減損	帳面價值
土地	\$ 774,956	\$ -	\$ 774,956
房屋及建築	30,481 (	5,153)	25,328
運輸設備	8,717 (	1,162)	7,555
機器設備	44,540 (	28,966)	15,574
出租資產-機器設備	4,132,539 (	1,147,679)	2,984,860
出租資產-其他	574,274 (	165,334)	408,940
租賃改良	10,696 (	3,841)	6,855
其他設備	24,234 (	11,219)	13,015
待驗設備	333,114	-	333,114
合計	<u>\$ 5,933,551</u>	<u>(\$ 1,363,354)</u>	<u>\$ 4,570,197</u>

	102 年 1 月 1 日		
	成 本	累 計 折 舊	帳 面 價 值
土地	\$ 98,043	\$ -	\$ 98,043
房屋及建築	30,481	(4,107)	26,374
運輸設備	5,365	(4,202)	1,163
機器設備	21,294	(10,647)	10,647
出租資產-機器設備	3,906,136	(815,461)	3,090,675
出租資產-其他	486,501	(86,452)	400,049
租賃改良	841	(120)	721
其他設備	20,643	(8,943)	11,700
待驗設備	148,669	-	148,669
合計	<u>\$ 4,717,973</u>	<u>(\$ 929,932)</u>	<u>\$ 3,788,041</u>

	102年1月1日	增添(註1)	折舊費用	重分類 (註2)	淨兌換 差 額	102年9月30日
土地	\$ 98,043	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 98,043
房屋及建築	26,374	-	(448)	-	-	25,926
運輸設備	1,163	2,747	(791)	-	-	3,119
機器設備	10,647	3,998	(6,452)	3,462	-	11,655
出租資產- 機器設備	3,090,675	27,430	(209,612)	108,176	-	3,016,669
出租資產- 其他	400,049	18,775	(34,265)	24,243	-	408,802
租賃改良	721	-	(263)	-	-	458
其他設備	11,700	10,131	(3,149)	-	26	18,708
待驗設備	148,669	216,479	-	65,805	-	430,953
合計	<u>\$ 3,788,041</u>	<u>\$ 279,560</u>	<u>(\$ 254,980)</u>	<u>\$ 201,686</u>	<u>\$ 26</u>	<u>\$ 4,014,333</u>

註 1：本期購置固定資產含期初應付設備款\$45,044，期末應付設備款\$5,583，支付現金數為\$319,021。

註 2：本期重分類不影響現金流量之金額如下：

- (1)存貨轉列固定資產金額為\$129,819。
- (2)預付款項轉列固定資產金額為\$2,095。
- (3)其他非流動資產轉列固定資產金額為\$93,312。
- (4)固定資產轉列存貨金額為\$23,540。

	102 年 9 月 30 日		
	成 本	累計折舊	帳面價值
土地	\$ 98,043	\$ -	\$ 98,043
房屋及建築	30,481	(4,555)	25,926
運輸設備	8,112	(4,993)	3,119
機器設備	25,292	(13,637)	11,655
出租資產-機器設備	3,999,920	(983,251)	3,016,669
出租資產-其他	529,519	(120,717)	408,802
租賃改良	841	(383)	458
其他設備	30,808	(12,100)	18,708
待驗設備	430,953	-	430,953
合計	<u>\$ 5,153,969</u>	<u>(\$ 1,139,636)</u>	<u>\$ 4,014,333</u>

1. 不動產、廠房及設備借款成本資本化金額及利率區間：

	103年1月至9月	102年1月至9月
資本化金額	\$ 6,713	\$ 3,665
資本化利率區間	1.76%~2.21%	1.69%~2.61%

2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

3. 出租資產-機器設備大多係屬子公司購入轉供出租之機器設備，其中 \$22,950 係屬子公司承租再出租之機器設備，符合融資租賃之條件。有關融資租賃交易相關內容摘要彙總說明如下：

(1) 租約內容

租賃設備	租賃期間	每期租金及支付方式	租約所訂限制及重要條款
機器設備	100.8~105.9	起租日先支付\$2,305，之後每一個月為一期支付租金，每期\$416共60期，年利率為7.5306%。	1. 租賃期間屆滿時，承租人享有優惠承購權。 2. 承租人需負責維護及修繕。

(2) 該租賃資產係以各期租金給付額之現值總額\$22,950 入帳，依直線法計提折舊，耐用年限 5 年。

(3) 截至民國 103 年 9 月 30 日止，該租賃資產未來每年應付票據明細如下：

	金 額
不超過1年	\$ 4,992
超過1年但不超過5年	4,576
	<u>\$ 9,568</u>

(七) 其他非流動資產

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
長期應收票據及款項	\$ 104,344	\$ 132,485	\$ 153,483
存出保證金	240,226	216,045	229,556
受限制資產	4,000	4,000	18,857
遞延費用	4,413	5,694	5,722
預付設備款	506,186	631,044	39,362
	<u>\$ 859,169</u>	<u>\$ 989,268</u>	<u>\$ 446,980</u>

1. 本集團截至民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日表列「其他非流動資產」項下之「長期應收票據及款項」明細如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
長期應收分期票據	\$ 72,947	\$ 89,920	\$ 106,760
長期應收分期帳款	-	1,249	2,031
長期應收租賃款	32,545	44,742	48,808
減：未實現利息收入			
-長期應收分期票據	(81)	(1,440)	(1,755)
減：未實現利息收入			
-長期應收分期帳款	-	(10)	(21)
減：融資租賃之未賺得 融資收益	(1,061)	(1,967)	(2,329)
	104,350	132,494	153,494
減：備抵呆帳	(6)	(9)	(11)
	<u>\$ 104,344</u>	<u>\$ 132,485</u>	<u>\$ 153,483</u>

2. 已減損金融資產之變動分析：

	103年	102年
1月1日	\$ 9	\$ 1
本期(迴轉)提列減損損失	(3)	10
9月30日	<u>\$ 6</u>	<u>\$ 11</u>

長期應收票據及帳款除上述已發生減損之金融資產，其餘皆為未逾期且未減損之金融資產。

3. 有關長期應收票據提供擔保情形，請詳附註八說明。

(八) 短期借款

借 款 性 質	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
銀行借款			
擔保借款	\$ 164,433	\$ 526,164	\$ 329,454
信用借款	686,031	197,753	302,645
	<u>\$ 850,464</u>	<u>\$ 723,917</u>	<u>\$ 632,099</u>
利率區間	<u>1.45%~2.50%</u>	<u>1.50%~2.48%</u>	<u>1.54%~2.61%</u>

有關短期借款擔保質押情形，請詳附註八說明。

(九) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

項 目	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
流動項目：			
持有供交易金融負債			
非避險之衍生金融工具(國內第一次無擔保可轉換公司債贖回權及賣回權)	\$ 8,300	\$ -	\$ -
持有供交易之金融負債評價調整	2,400	-	-
合計	<u>\$ 10,700</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
非流動項目：			
持有供交易金融負債			
非避險之衍生金融工具(國內第一次無擔保可轉換公司債贖回權及賣回權)	\$ -	\$ 8,300	\$ 8,300
持有供交易之金融負債評價調整	-	1,200	(3,800)
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,500</u>	<u>\$ 4,500</u>

本公司持有供交易之金融負債於民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨(損失)利益分別為(\$1,200)及\$3,800，表列「其他利益及損失」。

(十) 應付票據

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應付票據	\$ 26,953	\$ 24,473	\$ 15,801
應付分期票據	15,144	15,144	15,144
減：預付利息	(1,202)	(1,747)	(1,924)
	<u>\$ 40,895</u>	<u>\$ 37,870</u>	<u>\$ 29,021</u>

(十一) 應付公司債

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應付公司債	\$ 1,000,000	\$ 1,000,000	\$ 1,000,000
減：應付公司債折價	(43,175)	(60,837)	(66,725)
	<u>\$ 956,825</u>	<u>\$ 939,163</u>	<u>\$ 933,275</u>

1. 本公司國內第一次無擔保轉換公司債之發行條件如下：

(1) 本公司經主管機關核准募集及發行國內第一次無擔保轉換公司債，發行總額計\$1,000,000，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間自民國 102 年 7 月 31 日至 105 年 7 月 31 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 102 年 7 月 31 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。

(2) 本轉換公司債債券持有人自本債券發行日後屆滿一個月翌日起，至

到期日前十日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。

- (3) 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整，發行時之轉換價格為每股新台幣 82.5 元，本公司於民國 102 年 9 月 26 日及 103 年 7 月 22 日依上述辦法調整轉換價格分別為每股新台幣 82.3 元及 80.3 元。
- (4) 債券持有人得於本轉換公司債發行滿二年時，要求本公司以債券面額加計 1% 之利息補償金將其所持有之轉換公司債買回。
- (5) 當本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格 30% 時，或本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10% 時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。
- (6) 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。

2. 本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積-認股權」計\$57,700。另嵌入之買回權與賣回權，依據國際會計準則第 39 號規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，截至民國 103 年 9 月 30 日止，以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融負債」計\$10,700。經分離後主契約債務之有效利率為 2.1012%~2.3044%。

(十二) 長期借款

借 款 性 質	借款期間	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
擔保借款	99.4~115.12	\$ 667,152	\$ 180,174	\$ 671,181
信用借款	95.4~110.4	245,885	21,952	25,059
		913,037	202,126	696,240
減：一年內到期部分 (表列「其他流動負債」項下)		(96,567)	(74,089)	(186,453)
預付利息		(211)	(1,647)	(2,078)
		<u>\$ 816,259</u>	<u>\$ 126,390</u>	<u>\$ 507,709</u>
利率區間		<u>1.63%~7.65%</u>	<u>1.60%~7.65%</u>	<u>1.63%~7.87%</u>

有關長期借款擔保質押情形，請詳附註八說明。

(十三) 其他非流動負債

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
存入保證金	\$ 3,180	\$ -	\$ -
長期應付票據	15,579	26,937	30,722
減：預付利息	(442)	(1,274)	(1,643)
	<u>\$ 18,317</u>	<u>\$ 25,663</u>	<u>\$ 29,079</u>

(十四) 退休金

1. 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。本集團於民國 102 年 1 月經員工同意結清確定福利計劃辦法。因已無確定福利計劃之員工而迴轉期初估列之應計退休金負債，致沖減退休金費用計\$5,831(表列「管理費用」項下)。
2. (1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取，民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$1,490、\$1,406、\$4,304 及\$4,942。
- (2)本集團大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務，民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$336、\$107、\$757 及\$299。

(十五) 股份基礎給付

員工認股權計畫

1. 本公司於民國 101 年 1 月 6 日經股東臨時會決議辦理發行員工認股權憑證 3,000 單位(每單位得認購股數為 1,000 股，因認購行使而須發行

之普通股新股總額為 3,000 仟股)，於民國 101 年 7 月 17 日經金融監督管理委員會金管證發字第 1010031574 號函核准，本公司並於民國 101 年 8 月 31 日發行員工認股權憑證，總數為 3,000 單位。授予對象包含本公司及本公司直接或間接持有具表決權之股數百分之五十以上之海內外子公司符合特定條件之員工。上述酬勞性員工認股選擇權計劃之認股價格係以本公司依發行日前三十個營業日興櫃股票電腦議價點選系統內，本公司普通股每一營業日成交金額之總和除以每一營業日成交股數之總和計算成交價格，並以不低於上述計算出成交價格 50% 為原則。認股權憑證發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股價格得依特定公式調整之，發行之認股權憑證之存續期間為 7 年，員工自被授予認股權憑證屆滿 2 年，得依下列時程及比例行使認股權利，惟董事會得視情形調整之：

認股權憑證授予期間	累計可行使認股權比例
屆滿2年	25%
屆滿3年	50%
屆滿4年	75%
屆滿5年	100%

2. 民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司之股份基礎給付－員工認股權計畫交易如下：

協議之類型	給與日	給與數量(仟股)	合約期間	既得條件
員工認股權計畫	101.8.31	3,000	7年	(註)
現金增資保留員工認股權計畫	102.9.2	839	不適用	立即既得

註：員工自被授予認股權憑證屆滿 2 年後，得依計畫所訂時程及比例行使認股權利。

3. 民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日酬勞性員工認股權計畫之認股選擇權數量及加權平均行使價格之資訊揭露如下表：

認股選擇權	103 年		102 年	
	數量 (仟股)	加權平均 行使價格(元)	數量 (仟股)	加權平均 行使價格(元)
1月1日期初流通在外	2,348	\$ 44	2,715	\$ 44
本期給與	-	-	839	80
本期放棄	(135)	42.16	(349)	44
本期執行認股權	(264)	41.40	(839)	80
9月30日期末流通在外	<u>1,949</u>	41.40	<u>2,366</u>	44
9月30日期末可行使 之認股選擇權	<u>296</u>		<u>-</u>	

4. 資產負債表日酬勞性員工認股選擇權計畫流通在外之資訊如下表：

103 年 9 月 30 日					
期末流通在外之認股選擇權				期末可行使認股選擇權	
行使價格(元)	數量 (仟股)	加權平均 剩餘合約期限	加權平均 行使價格(元)	數量 (仟股)	加權平均 行使價格(元)
\$ 41.40	1,949	4.92年	\$ 41.40	296	\$ 41.40
102 年 12 月 31 日					
期末流通在外之認股選擇權				期末可行使認股選擇權	
行使價格(元)	數量 (仟股)	加權平均 剩餘合約期限	加權平均 行使價格(元)	數量 (仟股)	加權平均 行使價格(元)
\$ 44	2,348	5.66年	\$ 44	-	\$ -
102 年 9 月 30 日					
期末流通在外之認股選擇權				期末可行使認股選擇權	
行使價格(元)	數量 (仟股)	加權平均 剩餘合約期限	加權平均 行使價格(元)	數量 (仟股)	加權平均 行使價格(元)
\$ 44	2,366	5.92年	\$ 44	-	\$ -

5. 本公司民國 101 年 8 月 31 日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公平價值，相關資訊如下：

協議之 類型	給與日	股價 (元)	履約價 格(元)	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位 公平 價值(元)
員工認股 權計畫	101.8.31	\$85.06	\$ 44	40.44%	5.25年	0%	1.00%	\$48.23~ \$51.29
		(註1)	(註2)					

註 1：係採市場法並經必要之溢折價價值調整後，估計本公司於給與日不具控制權且不具公開市場可銷售之普通股每股價值為新台幣 85.06 元。

註 2：預期波動率係採用與本公司相似之類比公司歷史股價為基礎估計。

6. 股份基礎給付-員工認股權計畫交易產生之費用如下：

	103年7月至9月	102年7月至9月
權益交割	\$ 7,175	\$ 15,602
	103年1月至9月	102年1月至9月
權益交割	\$ 21,525	\$ 33,327

7. 本公司於民國 103 年 7 月 22 日依員工認股權認股辦法之規定調整員工認股權憑證之履約價格為新台幣 41.4 元。

(十六)股本

1. 截至民國 103 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為\$2,000,000，分為

200,000 仟股，實收資本額為\$1,302,643，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	103年	102年
1月1日	130,000	120,000
現金增資	-	10,000
執行員工認股權	264	-
9月30日	130,264	130,000

2. 本公司於民國 102 年 8 月 23 日經董事會決議辦理現金增資發行普通股 10,000 仟股，每股面額為新台幣 10 元，以每股新台幣 80 元溢價發行，並訂民國 102 年 9 月 7 日為增資基準日，本公司業於民國 102 年 10 月 11 日完成變更登記。
3. 截至民國 103 年 9 月 30 日止，本公司員工依員工認股權認股辦法行使認股權利發行普通股 264 仟股，每股面額 10 元，共計\$2,643。

(十七)資本公積

1. 依企業併購法第三十條第四項規定，公司與他公司進行股份轉換而成為他公司百分之百持股之子公司者，其未分配盈餘轉換後，雖列為他公司(即控股公司)之資本公積，但其分派不受公司法第 241 條第 1 項之限制。故投資控股公司因股份轉換時所貸記之資本公積，如係來自子公司轉換前之未分配盈餘，得分派現金股利，亦得於轉換當年度撥充資本，且其撥充資本比例不受證券交易法施行細則第八條規定之限制。另參照台財融(一)字第 0910016280 號函規定，該項資本公積非源自控股公司之經營成果，故無擴及董監酬勞及員工紅利。截至民國 103 年 9 月 30 日止，本公司資本公積項下屬於轉換前久和醫療儀器股份有限公司等聯屬公司之未分配盈餘金額計\$44,390。
2. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。
3. 有關資本公積-員工認股權請詳附註六(十五)之說明。

(十八)保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度盈餘除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，次提列 10%為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司資本總額時，不在此限，次依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積。如尚有盈餘依下列比例分派之：
(1)員工紅利為千分之零點五以上。

- (2)董事及監察人酬勞不高於百分之五。
- (3)其餘併同以前年度累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配案報請股東會決議分派股利。本公司分配員工股票紅利時，得包括符合一定條件之從屬公司員工，其分配辦法由董事長訂定之。
- 2.法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
- 3.本公司員工紅利及董監酬勞係以截至當期止之稅後淨利，考量法定盈餘公積及特別盈餘公積等因素後，依章程所訂成數之一定比率為基礎估列，民國103年及102年7月1日至9月30日暨民國103年及102年1月1日至9月30日員工紅利估計金額分別為\$444、\$81、\$735及\$244；董監酬勞估計金額分別為\$1,000、\$1,300、\$3,600及\$2,841。惟嗣後股東會決議實際配發金額與估列數有差異時，則列為次年度之損益。
- 4.本公司於民國103年6月17日及102年6月14日經股東會決議通過民國102年度及101年度盈餘分派案如下：

	102 年 度		101 年 度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 29,686		\$ 43,068	
現金股利	260,000	\$ 2.0	360,000	\$ 3.0
合計	<u>\$ 289,686</u>		<u>\$ 403,068</u>	

上述民國102年及101年度盈餘分配情形與本公司民國103年3月27日及102年3月25日之董事會提議並無差異。經股東會決議之民國102年度之員工紅利及董監酬勞分別為\$325及\$5,200，與民國102年度財務報告認列之金額一致。上述有關董事會通過擬議及股東會決議盈餘分配情形、員工紅利及董監酬勞相關資訊，請至台灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

(十九)營業收入

	103年7月至9月	102年7月至9月
銷貨收入	\$ 107,512	\$ 308,268
出租收入	213,749	196,915
勞務收入	89,386	145,172
合計	<u>\$ 410,647</u>	<u>\$ 650,355</u>
	103年1月至9月	102年1月至9月
銷貨收入	\$ 499,426	\$ 485,432
出租收入	614,065	590,200
勞務收入	241,809	342,740
合計	<u>\$ 1,355,300</u>	<u>\$ 1,418,372</u>

(二十) 其他收入

	<u>103年7月至9月</u>	<u>102年7月至9月</u>
租金收入	\$ 94	\$ 123
銀行存款利息	163	175
壞帳(費用)迴轉利益	(244)	-
其他收入	178	718
合計	<u>\$ 191</u>	<u>\$ 1,016</u>

	<u>103年1月至9月</u>	<u>102年1月至9月</u>
租金收入	\$ 330	\$ 419
銀行存款利息	1,079	2,713
其他收入	4,991	1,077
合計	<u>\$ 6,400</u>	<u>\$ 4,209</u>

(二十一) 其他利益及損失

	<u>103年7月至9月</u>	<u>102年7月至9月</u>
淨外幣兌換(損失)利益	(\$ 6,512)	\$ 1,811
處分不動產、廠房及設備利 益	1,000	-
透過損益按公允價值衡量之 金融負債淨(損失)利益	(6,000)	3,800
其他損失	(251)	(49)
合計	<u>(\$ 11,763)</u>	<u>\$ 5,562</u>

	<u>103年1月至9月</u>	<u>102年1月至9月</u>
淨外幣兌換(損失)利益	(\$ 2,816)	\$ 6,120
處分不動產、廠房及設備利 益	1,000	-
透過損益按公允價值衡量之 金融負債淨(損失)利益	(1,200)	3,800
其他損失	(430)	(280)
合計	<u>(\$ 3,446)</u>	<u>\$ 9,640</u>

(二十二) 財務成本

	<u>103年7月至9月</u>	<u>102年7月至9月</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 5,063	\$ 2,783
可轉換公司債	<u>5,887</u>	<u>3,925</u>
財務成本	<u>\$ 10,950</u>	<u>\$ 6,708</u>
	<u>103年1月至9月</u>	<u>102年1月至9月</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 12,504	\$ 8,055
可轉換公司債	<u>17,662</u>	<u>3,925</u>
財務成本	<u>\$ 30,166</u>	<u>\$ 11,980</u>

(二十三) 費用性質之額外資訊

	<u>103年7月至9月</u>	<u>102年7月至9月</u>
已出售存貨成本	\$ 91,549	\$ 248,740
不動產、廠房及設備折舊費用	88,554	84,637
員工福利費用	50,829	54,672
勞務費	22,242	29,077
維修成本	38,683	27,272
利息成本	2,638	10,484
減：符合要件之資產資本化金額	(966)	(1,323)
廣告費	1,085	8,935
存貨(回升利益)呆滯及跌價損失	(2,009)	3,651
捐贈	9,888	652
營業租賃租金	6,463	3,767
交際費	7,923	5,034
其他費用	<u>26,935</u>	<u>22,090</u>
營業成本及營業費用	<u>\$ 343,814</u>	<u>\$ 497,688</u>

	<u>103年1月至9月</u>	<u>102年1月至9月</u>
已出售存貨成本	\$ 407,714	\$ 409,133
不動產、廠房及設備折舊費用	263,731	254,980
員工福利費用	146,159	146,818
勞務費	82,698	87,689
維修成本	113,664	83,327
利息成本	10,629	38,416
減：符合要件之資產資本化金額	(6,713)	(3,665)
廣告費	7,168	21,969
存貨呆滯及跌價損失	3,906	14,940
捐贈	15,838	9,712
營業租賃租金	16,167	10,708
交際費	13,636	10,331
其他費用	67,567	65,436
營業成本及營業費用	<u>\$ 1,142,164</u>	<u>\$ 1,149,794</u>

(二十四) 員工福利費用

	<u>103年7月至9月</u>	<u>102年7月至9月</u>
薪資費用	\$ 37,266	\$ 33,330
員工認股權	7,175	15,602
勞健保費用	3,203	2,518
退休金費用	1,826	1,513
其他用人費用	1,359	1,709
	<u>\$ 50,829</u>	<u>\$ 54,672</u>

	<u>103年1月至9月</u>	<u>102年1月至9月</u>
薪資費用	\$ 106,631	\$ 102,373
員工認股權	21,525	33,327
勞健保費用	8,803	7,396
退休金費用	5,061	(590)
其他用人費用	4,139	4,312
	<u>\$ 146,159</u>	<u>\$ 146,818</u>

(二十五) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	<u>103年7月至9月</u>	<u>102年7月至9月</u>
當期所得稅：		
年初至當期末產生之應付所得稅	\$ 11,524	\$ 31,589
以前年度所得稅高估	<u>-</u>	<u>-</u>
當期所得稅總額	<u>11,524</u>	<u>31,589</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(3,628)	2,008
所得稅費用	<u>\$ 7,896</u>	<u>\$ 33,597</u>
	<u>103年1月至9月</u>	<u>102年1月至9月</u>
當期所得稅：		
年初至當期末產生之應付所得稅	\$ 39,778	\$ 56,544
以前年度所得稅(高)低估	(6,203)	443
當期所得稅總額	<u>33,575</u>	<u>56,987</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(4,694)	3,830
所得稅費用	<u>\$ 28,881</u>	<u>\$ 60,817</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅利益(費用)金額：

	<u>103年7月至9月</u>	<u>102年7月至9月</u>
國外營運機構換算差額	(\$ 1,130)	\$ 293
備供出售金融資產公允價值變動	(7,135)	-
	<u>(\$ 8,265)</u>	<u>\$ 293</u>
	<u>103年1月至9月</u>	<u>102年1月至9月</u>
國外營運機構換算差額	(\$ 553)	(\$ 709)
備供出售金融資產公允價值變動	(7,135)	-
	<u>(\$ 7,688)</u>	<u>(\$ 709)</u>

2. 民國103年及102年1月1日至9月30日之期中期間之所得稅費用，係以估計之年度平均有效稅率與期中期間之稅前損益計算而得，因此無法揭露會計所得與課稅所得之調節。

3. 本公司及國內子公司營利事業所得稅核定情形如下：

	<u>核定情形</u>
本公司、久和醫療、多模式、日亞美、和新、東霖、華霖、新和、九和生物、醫世紀、聖捷和、九和儀器、新霖、國霖及九和科技	核定至101年度
豐霖、巨揚及東穎	核定至102年度

4. 兩稅合一實施前後未分配盈餘及股東可扣抵稅額資訊如下：

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
87年度以後	<u>\$ 721,624</u>	<u>\$ 852,749</u>	<u>\$ 769,586</u>
	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
可扣抵稅額帳戶 餘額	<u>\$ 142,891</u>	<u>\$ 149,917</u>	<u>\$ 147,692</u>
		<u>102年度(實際)</u>	<u>101年度(實際)</u>
盈餘分配之稅額扣抵比率		<u>23.53%</u>	<u>24.60%</u>

(二十六) 每股盈餘

	<u>103年 7 月 至 9 月</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股 股東之本期淨利	<u>\$ 36,852</u>	<u>130,003</u>	<u>\$ 0.28</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股 股東之本期淨利	\$ 36,852	130,003	
具稀釋作用之潛在普 通股之影響			
員工認股權憑證	-	942	
員工分紅	-	11	
轉換公司債(註)	-	-	
屬於母公司普通股 股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	<u>\$ 36,852</u>	<u>130,956</u>	<u>\$ 0.28</u>

102 年 7 月 至 9 月			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股 股東之本期淨利	\$ 120,797	120,440	\$ 1.00
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股 股東之本期淨利	\$ 120,797	120,440	
具稀釋作用之潛在普 通股之影響			
員工認股權憑證	-	1,173	
員工分紅	-	3	
可轉換公司債	125	8,127	
屬於母公司普通股 股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 120,922	129,743	\$ 0.93
103 年 1 月 至 9 月			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股 股東之本期淨利	\$ 158,561	130,001	\$ 1.22
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股 股東之本期淨利	\$ 158,561	130,001	
具稀釋作用之潛在普 通股之影響			
員工認股權憑證	-	998	
員工分紅	-	15	
可轉換公司債(註)	-	-	
屬於母公司普通股 股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 158,561	131,014	\$ 1.21

102 年 1 月 至 9 月			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股 股東之本期淨利	\$ 213,699	120,147	\$ 1.78
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股 股東之本期淨利	\$ 213,699	120,147	
具稀釋作用之潛在普 通股之影響			
員工認股權憑證	-	1,431	
員工分紅		5	
可轉換公司債	125	2,719	
屬於母公司普通股 股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	213,824	124,302	\$ 1.72

註：有反稀釋效果，故不納入。

因員工分紅可選擇採用發放股票之方式，於計算每股盈餘時，係假設員工分紅將採發放股票方式，於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘；計算基本每股盈餘時，係於股東會決議上一年度員工分紅採發放股票方式之股數確定時，始將該股數計入股東會決議年度普通股加權平均流通在外股數。且因員工紅利轉增資不再屬於無償配股，故計算基本及稀釋每股盈餘時不追溯調整。

(二十七)營業租賃

1. 本集團以營業租賃將機器設備出租，民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列 \$213,749、\$196,915、\$614,065 及 \$590,200 之或有租金為當期損益。
2. 本集團以營業租賃承租不動產及倉庫等資產，租賃期間介於民國 100 至 110 年，並附有於租賃期間屆滿之續租權。民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列 \$6,463、\$3,767、\$16,167 及 \$10,708 之租金費用。另因不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
不超過1年	\$ 14,009	\$ 14,912	\$ 10,104
超過1年但不超過5年	22,829	31,125	26,705
超過5年	21,634	14,450	12,838
	<u>\$ 58,472</u>	<u>\$ 60,487</u>	<u>\$ 49,647</u>

七、關係人交易

(一) 母公司與最終控制者

本公司股份由大眾持有，未有最終母公司及最終控制者。

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 銷貨

	103年7月至9月	102年7月至9月
商品銷售：		
-其他關係人	<u>\$ 366</u>	<u>\$ -</u>
	103年1月至9月	102年1月至9月
商品銷售：		
-其他關係人	<u>\$ 896</u>	<u>\$ -</u>

子公司日亞美、久和醫療及九和科技與上述關係人並無其他同類型交易可資比較，收款期間約為三個月。

2. 勞務收入

	103年7月至9月	102年7月至9月
勞務提供：		
-其他關係人	<u>\$ 3,179</u>	<u>\$ -</u>
	103年1月至9月	102年1月至9月
勞務提供：		
-其他關係人	<u>\$ 6,648</u>	<u>\$ -</u>

子公司多模式、日亞美、九和科技及孫公司廣州久和提供上述關係人醫療業務之技術及諮詢服務，並無其他同類型交易可資比較，收款期間約為三個月。

3. 進貨

	103年7月至9月	102年7月至9月
商品購買：		
-其他關係人	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 798)</u>
	103年1月至9月	102年1月至9月
商品購買：		
-其他關係人	<u>\$ 10</u>	<u>\$ 7,501</u>

子公司九和科技及久和醫療與上述關係人並無其他同類型交易可資比較，

付款方式與一般供應商約當。

4. 應收票據及帳款

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
應收關係人款項：			
-其他關係人	<u>\$ 4,947</u>	<u>\$ 980</u>	<u>\$ -</u>

5. 預付款項

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
預付關係人款項：			
-其他關係人	<u>\$ 8,000</u>	<u>\$ 8,000</u>	<u>\$ 8,000</u>

6. 應付票據及帳款

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
應付關係人款項：			
-其他關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 335</u>	<u>\$ -</u>

7. 其他項目

本公司於民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日以每股新台幣 52 元參與環瑞醫之現金增資案，交易總金額為\$312,000，持股比例由 0.52%增加為 4.91%。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>103年7月至9月</u>	<u>102年7月至9月</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 5,311	\$ 6,566
退職後福利	108	63
股份基礎給付	<u>1,662</u>	<u>581</u>
總計	<u>\$ 7,081</u>	<u>\$ 7,210</u>
	<u>103年1月至9月</u>	<u>102年1月至9月</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 17,022	\$ 20,715
退職後福利	324	333
股份基礎給付	<u>4,457</u>	<u>1,866</u>
總計	<u>\$ 21,803</u>	<u>\$ 22,914</u>

八、抵(質)押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資 產 項 目	帳 面 價 值			擔 保 用 途
	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日	
應收票據	\$ 51,235	\$ 25,290	\$ -	短期融資額度之擔保
備償專戶				
（表列其他流動資產）	12,616	113,527	19,071	短期融資額度之擔保
長期應收票據				
（表列其他非流動資產）	17,600	53,600	-	長期融資額度之擔保
備償專戶				
（表列其他非流動資產）	4,000	4,000	18,857	長期融資額度之擔保
不動產、廠房及設備				
—土地	774,956	98,043	98,043	長、短期融資額度之擔保
—房屋及建築	25,328	25,776	25,926	長、短期融資額度之擔保
—機器設備	11,300	-	-	長、短期融資額度之擔保及長期應付票據
—出租資產-機器設備	270,118	516,510	1,399,791	長、短期融資額度之擔保及長期應付票據
—待驗設備	98,181	94,820	-	履約保證
	1,179,883	735,149	1,523,760	長期融資額度之擔保
	\$ 1,265,334	\$ 931,566	\$ 1,561,688	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

（一）或有事項

1. 本集團子公司九和儀器(已於民國 101 年 12 月 27 日消滅合併併入華霖)於民國 101 年 12 月經稅局核定有漏開統一發票之情形而補徵銷項稅額 \$9,801，惟依子公司認定未有短漏報之事實，已申請復查，並先行繳納稅額及扣抵留抵稅額，帳列「其他流動資產」，惟未來之復查結果尚無法預估。
2. 本集團子公司多模式之合作案對象本期欲提前終止合約，且不欲支付相關合約款項，雙方目前已進入法律程序，子公司針對相關合約款項業已提列適當之備抵。

（二）承諾事項

1. 民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日止，不動產、廠房及設備已簽約但尚未發生之資本支出分別為 \$865,404、\$1,290,686 及 \$1,222,501。
2. 民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日止，已開立尚未使用之信用狀金額分別為 \$62,562、\$159,350 及 \$67,643。
3. 營業租賃協議：

請詳附註六(二十七)說明。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

(二)金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金、長期應收票據及款項、其他金融資產、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期應付票據、長期借款(包含一年或一營業週期內到期)及應付公司債)的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二(三)。

2. 財務風險管理政策

(1)本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

(2)風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1)市場風險

匯率風險

A. 本集團係跨國營運且代理各國先進醫療儀器及相關耗材，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。

B. 本集團財務部之風險管理政策係透過以相關外幣計價之借款來管理。

C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

	103 年 9 月 30 日			103年1月至9月	
	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感 度 變 動 幅 度	分析 損 益 影 響
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	\$ 6,500	30.42	\$197,730	1%	\$1,977
美金：人民幣	123	6.14	3,742	1%	37
新加坡幣：新台幣	32	23.90	765	1%	8
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	10,956	30.42	333,282	1%	3,333
歐元：新台幣	41	38.59	1,582	1%	16
新加坡幣：新台幣	1,028	23.90	24,569	1%	246
	102	年	12 月	31	日
	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	變 動 幅 度	損 益 影 響
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	\$ 6,467	29.81	\$192,781	1%	\$1,928
美金：人民幣	2,879	6.05	85,823	1%	858
歐元：新台幣	261	41.09	10,724	1%	107
新加坡幣：新台幣	131	23.58	3,089	1%	31
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	4,085	29.81	121,774	1%	1,218
歐元：新台幣	302	41.09	12,409	1%	124
新加坡幣：新台幣	761	23.58	17,944	1%	179
日圓：新台幣	1,878	0.28	526	1%	5

	102 年 9 月 30 日			102年1月至9月 敏感 度 分 析	
	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	變動 幅度	損益 影響
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	\$10,272	29.57	\$303,743	1%	\$3,038
美金：人民幣	18,136	6.12	536,282	1%	5,363
歐元：新台幣	1,147	39.92	45,788	1%	458
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	1,301	29.57	38,471	1%	385
歐元：新台幣	181	39.92	7,226	1%	72
新加坡幣：新台幣	658	23.54	15,489	1%	155

價格風險

- A. 由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為備供出售金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴露。為管理權益工具投資之價格風險，本集團已設置停損點，故預期不致發生重大之價格風險。
- B. 本集團主要投資於國內興櫃及未上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 10%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日股東權益之影響因分類為備供出售之權益工具之利益或損失分別增加或減少 \$39,967 及 \$0。

利率風險

本集團之利率風險來自長期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。

(2)信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險評估。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金及存放於銀行與金融機構之存款，並包括尚未收現之應收帳款及已承諾之交易。
- B. 於民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，並無超出信用限

額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。

C. 本集團業已發生減損之應收帳款的個別分析請詳附註六各金融資產之說明。

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循及符合內部資產負債表之財務比率目標等。

B. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至預期或合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

103年9月30日	<u>1年以下</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 856,822	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據及長期應付票據	42,097	14,728	850	-
應付帳款	34,466	-	-	-
其他應付款	33,800	-	-	-
應付公司債及嵌入式衍生工具	-	967,525	-	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	115,886	94,431	740,646	36,168

非衍生金融負債：

102年12月31日	<u>1年以下</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 735,525	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據及長期應付票據	39,617	15,145	11,792	-
應付帳款	127,410	-	-	-
其他應付款	55,257	-	-	-
應付公司債及嵌入式衍生工具	-	948,663	-	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	94,520	55,026	24,013	40,068

非衍生金融負債：

102年9月30日	1年以下	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$ 640,277	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據及長期 應付票據	30,945	15,144	15,578	-
應付帳款	34,349	-	-	-
其他應付款	47,544	-	-	-
應付公司債及嵌 入式衍生工具	-	937,775		
長期借款(包含一 年或一營業週 期內到期)	552,384	72,070	42,803	41,653

(三)公允價值估計

下表為分析以公允價值衡量之金融工具所採用之評價技術。各等級之定義如下：

第一等級：相同資產或負債於活絡市場之公開報價(未經調整)。

第二等級：除包含於第一等級之公開報價外，資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)可觀察之輸入值。

第三等級：非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。

本集團於民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日以公允價值衡量之金融資產及負債如下：

103年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
備供出售金融資產				
權益證券	<u>\$ 399,674</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,400</u>	<u>\$ 402,074</u>
金融負債：				
透過損益按公允價值 衡量之金融負債	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,700</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,700</u>
102年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
備供出售金融資產				
權益證券	<u>\$ 39,802</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 39,802</u>
金融負債：				
透過損益按公允價值 衡量之金融負債	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,500</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,500</u>

102年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
金融資產：				
備供出售金融資產				
權益證券	<u>\$ -</u>	<u>\$ 28,215</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 28,215</u>
金融負債：				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,500</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,500</u>

十三、附註揭露事項

(下列應揭露之被投資公司資訊，除久和醫療、多模式、華霖及醫世紀之相關資訊係依同期間經會計師核閱之財務報告揭露外，餘係依各被投資公司自行編製，同期間未經會計師核閱之財務報告揭露。)

(一)重大交易事項相關資訊

(下列有關本公司與子公司間及子公司相互間之交易，於編製合併財務報告時業已沖銷。)

1. 資金貸與他人：

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來 項目	是否 為關 係人	本期最 高金額	期末餘額	實際動 支金額	利率 區間	資金貸與 性質	業務往 來金額	有短期融 通資金必 要之原因	提列備 抵呆帳 金額	擔保品 名稱價值	對個別對象 資金貸與 限額(註2)	資金貸與 總限額(註3)
0	承業醫	久和醫療	其他 應收款	是	\$100,000	\$100,000	\$ -	2%	短期資金 融 通	\$ -	營業週轉	\$ -	無 \$ -	\$ 463,183	\$ 1,852,733
0	承業醫	九和科技	其他 應收款	是	20,000	10,000	-	2%	短期資金 融 通	-	營業週轉	-	無 -	463,183	1,852,733
0	承業醫	和新	其他 應收款	是	11,000	5,000	-	2%	短期資金 融 通	-	營業週轉	-	無 -	463,183	1,852,733
0	承業醫	新和	其他 應收款	是	12,000	10,000	-	2%	短期資金 融 通	-	營業週轉	-	無 -	463,183	1,852,733
0	承業醫	東霖	其他 應收款	是	60,000	-	-	2%	短期資金 融 通	-	營業週轉	-	無 -	463,183	1,852,733
0	承業醫	華霖	其他 應收款	是	111,000	76,000	-	2%	短期資金 融 通	-	營業週轉	-	無 -	463,183	1,852,733
0	承業醫	醫世紀	其他 應收款	是	110,000	60,000	25,000	2%	短期資金 融 通	-	營業週轉	-	無 -	463,183	1,852,733
0	承業醫	多模式	其他 應收款	是	80,000	80,000	28,000	2%	短期資金 融 通	-	營業週轉	-	無 -	463,183	1,852,733
0	承業醫	新霖	其他 應收款	是	20,000	20,000	-	2%	短期資金 融 通	-	營業週轉	-	無 -	463,183	1,852,733
0	承業醫	九和生物	其他 應收款	是	135,000	50,000	-	2%	短期資金 融 通	-	營業週轉	-	無 -	463,183	1,852,733
						\$411,000	\$ 53,000								

註 1：編號欄之填寫方式如下：

(1)發行人填 0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：依本公司資金貸與他人作業程序規定，對每一借款人之限額依其貸與原因分別訂定如下：

(1)因與本公司有業務往來者，個別貸與金額不得超過最近一年度本公司與其業務往來金額。

(2)因有短期資金融通之必要者，個別貸與金額不得超過本公司最近期財務報告淨值之 10%。

註 3：公司資金貸與總限額：總金額合計不得超過本公司最近期財務報告淨值之 40%。

2. 為他人背書保證情形：

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證 限額 (註3)	本期最高 背書保證 餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔 保之背書 保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報告 淨值之比率	背書保證 最高限額 (註4)	屬母公司 對子公司 背書保證 (註5)	屬子公司 對母公司 背書保證 (註5)	屬對大陸 地區背 書保證 (註5)	備註
		公司名稱	關係(註2)											
0	承業醫	久和醫療	(2)	\$ 9,263,666	\$ 2,358,800	\$ 1,798,680	\$ 505,874	\$ -	38.83%	\$ 13,895,499	Y	N	N	
0	承業醫	多模式	(2)	9,263,666	1,490,271	1,168,806	392,697	-	25.23%	13,895,499	Y	N	N	
0	承業醫	九和科技	(2)	9,263,666	226,000	206,000	27,524	-	4.45%	13,895,499	Y	N	N	
0	承業醫	九和生物	(2)	9,263,666	304,000	304,000	253,816	-	6.56%	13,895,499	Y	N	N	
0	承業醫	和新	(2)	9,263,666	-	-	-	-	0.00%	13,895,499	Y	N	N	
0	承業醫	東霖	(2)	9,263,666	234,605	221,260	-	-	4.78%	13,895,499	Y	N	N	
0	承業醫	華霖	(2)	9,263,666	366,434	327,364	81,348	-	7.07%	13,895,499	Y	N	N	
0	承業醫	醫世紀	(2)	9,263,666	80,000	80,000	24,998	-	1.73%	13,895,499	Y	N	N	
0	承業醫	新霖	(2)	9,263,666	36,000	36,000	9,540	-	0.78%	13,895,499	Y	N	N	
0	承業醫	日亞美	(2)	9,263,666	10,000	10,000	1,500	-	0.22%	13,895,499	Y	N	N	
0	承業醫	CHC (HK)	(3)	9,263,666	244,280	243,360	54,756	-	5.25%	13,895,499	Y	N	N	
0	承業醫	廣州久和	(3)	9,263,666	167,943	167,310	-	-	3.61%	13,895,499	Y	N	Y	
						<u>\$ 4,562,780</u>	<u>\$ 1,352,053</u>							

註 1：編號欄之填寫方式如下：

(1)發行人填 0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係依下列六種方式標示：

(1)有業務關係之公司。

(2)直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。

(3)母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。

(4)對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。

(5)基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。

(6)因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註 3：依本公司背書保證作業程序之規定，本公司對單一企業背書保證限額不得超過最近期財務報表淨值之 200%。

註 4：依本公司背書保證作業程序之規定，本公司對外背書保證之總額不得超過最近期財務報表淨值之 300%。

註 5：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列 Y。

3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：

持有之公司	有價證券發行種類及名稱		有價證券發行人 與本公司之關係	帳列科目	期		末		備註
	種類	有價證券名稱			股數/單位數	帳面金額	持股比例	公允價值	
承業醫	股票	環瑞醫	本公司董事長為該公司 法人董事之代表人	備供出售金融資產-非流動	6,627,000	\$ 399,674	4.91%	\$ 399,674	
久和醫療	股票	慧德	-	備供出售金融資產-非流動	2,000	2,400	12.31%	2,400	

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：

買、賣之公司	有價證券種類及名稱		帳列科目	期初		買入		賣出				期末	
	種類	名稱		股數	金額	股數	金額	股數	售價	帳面成本	處分損益	股數	金額
承業醫	股票	環瑞醫	備供出售金融 資產-非流動	627,000	\$ 39,802	6,000,000	\$ 312,000 (註1)			無此情形		6,627,000	\$ 399,674
							47,872 (註2)						

註 1：係本期購入。

註 2：係依公允價值法認列金融資產相關之評價調整數。

5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：

取得不動產之							交易對象為關係人者，其前次移轉資料				價格決定之參考	取得目的及	其他約定
公司	財產名稱	事實發生日	交易金額	價款支付情形	交易對象	關係	所有人	與發行人之關係	移轉日期	金額	依據	使用情形	事項
久和醫療	台北市內湖區舊宗段 0044-0010地號土地	103.1.7	676,913	全數付清	自然人	非關係人		不適用			依鑑價報告評估	自用	無

6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。

7. 與關係人進、銷貨交易金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。

9. 從事衍生性金融商品交易：請詳附註六(九)(十一)及十二(三)。

10. 母公司与子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無往來金額達一億元以上之交易。

(二)轉投資事業相關資訊

(下列有關本公司與子公司間及子公司相互間之交易，於編製合併財務報告時業已沖銷。)

被投資公司之相關資訊(不包含大陸被投資公司)：

投資公司 名 稱	被投資公司 名 稱	所 在 地 區	主要營業 項 目	原 始 投 資 金 額 本期期末	上期期末	期 末 持 有 股數	比率	帳面金額	被投資公司本期損益 金額	本期認列之投資損益 金額	備註
承業醫	久和醫療	台灣	醫療儀器之零售、 批發及出租	\$ 1,023,588	\$ 1,023,588	135,600,000	100	\$ 1,589,472	\$ 105,310	\$ 99,521	子公司
承業醫	多模式	台灣	醫療儀器之零售、 批發及出租	113,484	113,484	32,900,000	100	377,188 (	1,544) (	1,544)	子公司
承業醫	九和科技	台灣	醫療儀器之零售、 批發及出租	115,164	115,164	12,400,000	100	139,367 (	1,521) (	1,545)	子公司
承業醫	九和生物	台灣	醫療儀器之出租	219,182	277,182	23,200,000	100	247,394	8,790	8,247	子公司
承業醫	和新	台灣	醫療儀器之出租	109,258	109,258	9,800,000	100	83,231 (	4,286) (	4,286)	子公司
承業醫	新和	台灣	醫療儀器之出租	48,171	60,171	4,200,000	100	46,825	191	191	子公司
承業醫	東霖	台灣	醫療儀器之出租	461,183	461,183	49,000,000	100	527,056	14,105	14,105	子公司
承業醫	華霖	台灣	醫療儀器之出租	775,815	775,815	81,000,000	100	869,080	18,091	18,091	子公司
承業醫	新霖	台灣	醫療儀器之出租	120,929	120,929	11,500,000	100	127,059	3,706	3,706	子公司
承業醫	醫世紀	台灣	醫療儀器之出租	696,151	696,151	74,000,000	100	857,931	17,395	17,395	子公司
承業醫	日亞美	台灣	醫療儀器之零售、 批發及出租	18,300	18,300	1,830,000	61	6,614 (	3,894) (	2,375)	子公司
承業醫	CHC(BVI)	英屬維 京群島	從事控股及轉投資 事務	317,659	195,686	500	100	291,794	4,499	4,499	子公司
CHC(BVI)	CHC Healthcare (HK) Limited	香港	醫療儀器之零售、 批發及出租	3,949	3,869	100,000	100	3,710 (	179) (	179)	孫公司 (註)

註：該轉投資公司性質為有限公司。

(三)大陸投資資訊

(下列有關本公司與子公司間及子公司相互間之交易，於編製合併財務報告時業已沖銷。)

1. 基本資料：

大陸被投資 公司名稱	主 要 營 業 項 目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自 台灣匯出累 積投資金額	本期匯出或收回投資 金 額		本期期末自台灣匯 出累積投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列 投資損益 (註2)	期 末 投 資 帳 面 價 值	截至本期止 已匯回台灣 之投資收益	備 註
					匯 出	收 回							
廣州久和	醫療器材之 銷售、出租 及安裝與維 修等	\$ 142,714	(2)由本公司100%持 股子公司CHC(BVI)間 接投資大陸	\$ 142,714	\$ -	\$ -	\$ 142,714	\$ 15,813	100	\$ 15,813	\$ 125,244	\$ -	
久和中國	醫療器材之 銷售、出租 及安裝與維 修等	173,029	(2)由本公司100%持 股子公司CHC(BVI)間 接投資大陸	49,372	123,657	-	173,029	(11,091)	100	(11,091)	153,803	-	

2. 轉投資大陸地區限額

公司名稱	本期期末累計自台灣匯 出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額(註3)
CHC(BVI)	\$ 315,743	\$ 401,284	\$ 2,781,637

註 1：投資方式係以下列三種方式表達：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區公司再投資大陸。
- (3)其他方式。

註 2：係依同期間自編未經會計師核閱之財務報告認列損益。

註 3：依據民國 97 年 8 月 29 日經濟部投資審議委員會經審字第 09704604680 號令修正規定之限額計算揭露之。

3. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無往來金額達一億元以上之交易。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本公司及子公司僅經營單一產業，且本公司營運決策者係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本公司為單一應報導部門。本公司營運決策者係依據營業淨利評估公司績效，提供主要營運決策者之資產、負債及損益金額，均與本公司財務報告一致，在單一報導部門下不再揭露部門損益、資產及負債之相關資訊。

(二)產品別及勞務別之資訊

本公司及子公司所營業務範圍均係醫療器材之銷售、出租及安裝與維修等業務，故有關之產品別及勞務別財務資訊同附註六(十九)。